

令和4年度

佐伯市公営企業会計決算審査意見書

水道事業

下水道事業

佐伯市監査委員





佐 監 第 63 号  
令和 5 年 8 月 1 日

佐伯市長 田 中 利 明 様

佐伯市監査委員 丸 山 京一郎

佐伯市監査委員 高 橋 圭 一

令和 4 年度佐伯市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度佐伯市公営企業会計（水道事業、下水道事業）の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7

### 水道事業会計

1 業務の状況について	8
(1) 業務実績	8
(2) 建設改良事業について	9
2 予算の執行状況について	9
(1) 収益的収支	9
(2) 資本的収支	10
(3) その他の予算執行状況	11
3 経営成績について	11
(1) 損益計算書	11
(2) 総収益の性質別状況	12
(3) 総費用の性質別状況	12
(4) 供給単価と給水原価	13
(5) 労働生産性	14
4 財政状態について	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 水道料金の収入状況	15
(3) 企業債	16
(4) 資金の状況について	17
5 経営分析について	18
(1) 安全性	18
(2) 収益性	18
6 むすび	20
決算審査資料	23
別表(1) 比較貸借対照表	24
別表(2) 比較損益計算書	26
別表(3) 費用節別年度別比較表	27
別表(4) 経営分析表	28

### 下水道事業会計

1 業務の状況について	31
(1) 業務実績	31
(2) 建設改良事業について	32
2 予算の執行状況について	32
(1) 収益的収支	32

(2) 資本的収支	33
(3) その他の予算執行状況	34
3 経営成績について	35
(1) 損益計算書	35
(2) 総収益の性質別状況	36
(3) 総費用の性質別状況	37
(4) 使用料単価と汚水処理原価	38
(5) 労働生産性	39
4 財政状態について	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 未収金及び不納欠損処分	41
(3) 企業債	42
(4) 資金の状況について	43
5 経営分析について	44
(1) 安全性	44
(2) 収益性	45
6 むすび	46
決算審査資料	48
別表(1) 比較損益計算書	49
別表(2) 比較貸借対照表	50
別表(3) 費用節別年度別比較表	52
別表(4) 経営分析表	53

#### 凡例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 表中及びグラフ中で用いる金額及び百分率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。構成比についても、合計が100%となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「—」……該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」……比較により減少したもの
  - 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和4年度佐伯市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度佐伯市水道事業会計決算

令和4年度佐伯市下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

## 第2 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年8月1日まで

## 第3 審査の方法

令和4年度（以下「当年度」という。）決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算に関する証書類及び附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて調製されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿等との照合を行ったほか、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、予算執行の結果が、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

### 1 令和4年度佐伯市水道事業会計決算

審査に付された令和4年度佐伯市水道事業会計（以下「当年度の水道事業会計」という。）の決算に関する証書類及び附属書類について審査した結果、その一部について関係法令に準拠して調製されていないと認められる科目が存在することから、審査に付された当年度の水道事業会計における経営成績を示す損益計算書及び財政状態を示す貸借対照表等の各決算書類は、当年度の水道事業会計の状態を適正に表示しているものと認められない。

よって、不適切な箇所を速やかに訂正のうえ、適法適正な当年度の水道事業会計決算書を作成するように監査委員としての意見を提出する。

次ページ以降の審査の概要及び意見は、審査に付された会計決算書類を元に作成しており、法令に準拠していない箇所を補正したうえでのものではない。当該部分の内容は20ページ6「むすび」に記載している。

### 2 令和4年度佐伯市下水道事業会計決算

審査に付された令和4年度佐伯市下水道事業会計の決算に関する証書類及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計諸帳簿等との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は、当年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、31ページ以降のとおりである。

## 水道事業会計

### 1 業務の状況について

#### (1) 業務実績

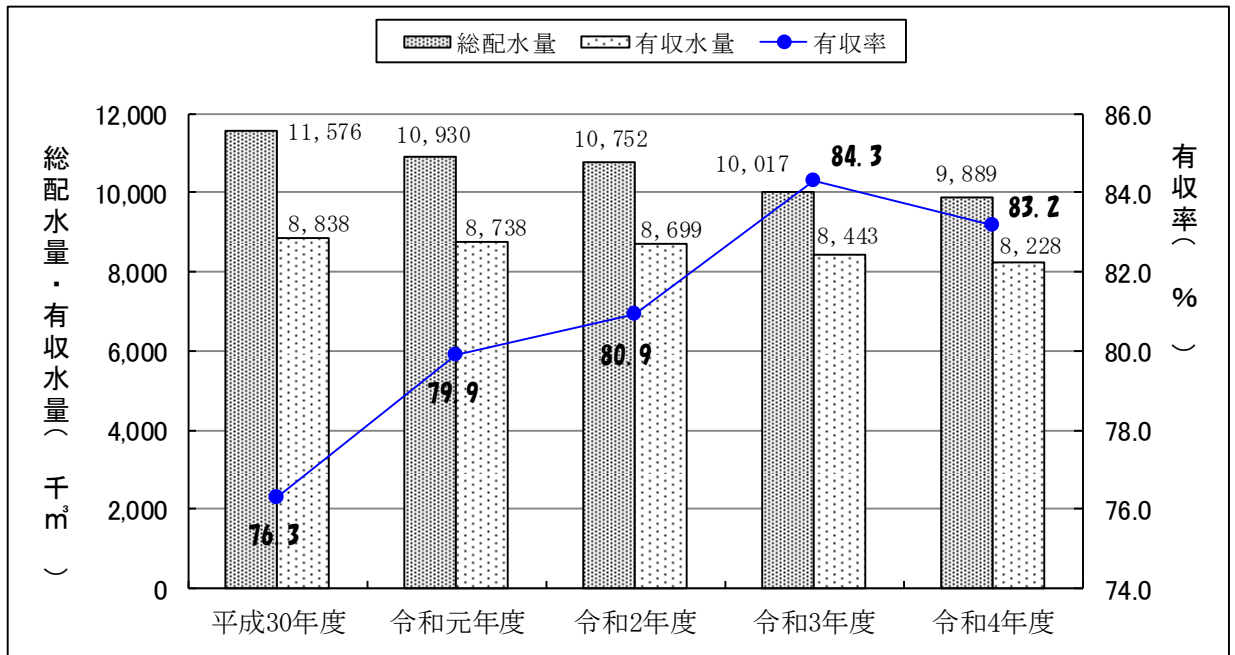
##### ① 給水等の状況

当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	66,051	67,344	68,616	△ 1,293	△ 1.9
給水人口 (人)	66,051	67,344	68,616	△ 1,293	△ 1.9
給水普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	36,653	36,839	36,913	△ 186	△ 0.5
総配水量 (㎥)	9,888,590	10,017,175	10,751,671	△ 128,585	△ 1.3
有収水量 (㎥)	8,227,947	8,443,077	8,699,463	△ 215,130	△ 2.5
有収率 (%)	83.2	84.3	80.9	△ 1.1	—
漏水量 (㎥)	1,298,876	1,201,975	1,705,802	96,901	8.1

当年度末の給水人口は66,051人となり、前年度に比べ1,293人(1.9%)減少している。有収水量、総配水量ともに前年度に比べ減少しており、有収率は前年度に比べ1.1ポイント低下している。

総配水量、有収水量及び有収率の推移





② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減	増減率
一日平均配水量 (A)	27,092	27,444	△ 352	△ 1.3
一日最大配水量 (B)	34,367	33,036	1,331	4.0
一日配水能力 (C)	40,714	40,714	0	0.0
施設利用率 (A/C)	66.5	67.4	△ 0.9	—
負 荷 率 (A/B)	78.8	83.1	△ 4.3	—
最 大 稼 働 率 (B/C)	84.4	81.1	3.3	—

施設利用率は66.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下し、施設効率を示す負荷率は78.8%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。また、最大稼働率は84.4%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、県道佐伯弥生線（坂の浦配水系）送配水管布設替工事ほか39件の工事を実施している。なお、深島水源水質保全設備設置工事ほか3件を翌年度に繰り越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水道事業収益	1,704,338	1,655,544	△ 48,794	97.1
営業収益	1,380,311	1,342,160	△ 38,151	97.2
営業外収益	324,026	312,614	△ 11,412	96.5
特別利益	1	770	769	77,000.0

支 出 (単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水道事業費用	1,542,034	1,485,015	57,019	96.3
営業費用	1,419,178	1,373,897	45,281	96.8
営業外費用	115,880	110,102	5,778	95.0
特別損失	2,500	1,016	1,484	40.6
予備費	4,476	0	4,476	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 17 億 433 万 8 千円に対し、決算額 16 億 5,554 万 4 千円で、収入率は、97.1%となっている。

水道事業費用は、予算額 15 億 4,203 万 4 千円に対し、決算額 14 億 8,501 万 5 千円で、執行率は、96.3%となっており、5,701 万 9 千円の不用額が生じている。

## (2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	539,932	435,468	△ 104,464	80.7
企 業 債	472,200	375,800	△ 96,400	79.6
固定資産売却代金	1	68	67	6,800.0
負 担 金	64,348	56,256	△ 8,092	87.4
他 会 計 支 出 金	3,383	3,344	△ 39	98.8

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,249,957	1,151,593	35,839	62,525	92.1
建 設 改 良 費	721,273	639,930	35,839	45,504	88.7
企 業 債 償 還 金	523,684	511,663	0	12,021	97.7
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 5 億 3,993 万 2 千円に対し、決算額 4 億 3,546 万 8 千円で、収入率は 80.7%となっている。

資本的支出は、予算額 12 億 4,995 万 7 千円に対し、決算額 11 億 5,159 万 3 千円で、執行率は、92.1%であり、翌年度へ 3,583 万 9 千円を繰り越し、6,252 万 5 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 1,612 万 5 千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)	補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	46,348	46,348
過年度分損益勘定留保資金	258,400	258,400
当年度分損益勘定留保資金	576,287	391,377
減債積立金	16,247	10,000
建設改良積立金	12,669	10,000
合 計	909,952	716,125

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 472,200,000 円

同上借入額 375,800,000 円

企業債の借入額は3億7,580万円で、限度額の範囲内で執行されている。

(借入限度額は繰越事業費充当分の1億7,440万円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000 円

同上借入額 0 円

一時借入金の限度額は2億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予 算 額 211,663,000 円

同上決算額 202,901,565 円

(うち収益的支出 132,107,349 円、資本的支出 70,794,216 円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 24,186,000 円

同上決算額 13,816,561 円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書

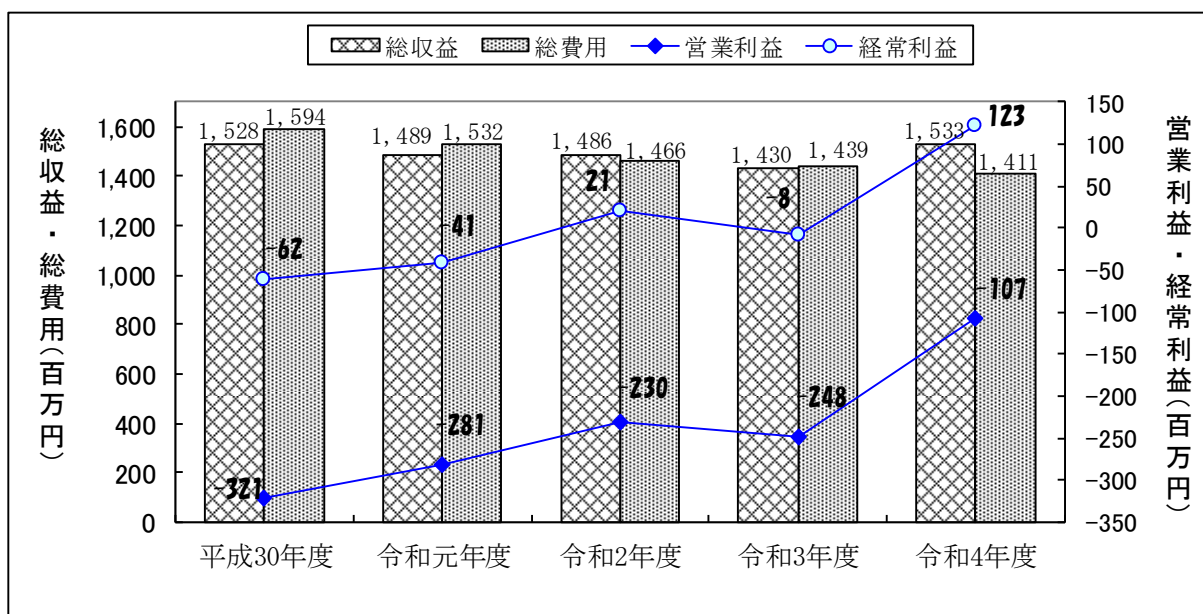
当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	1,533,472	1,429,748	103,724	7.3
営 業 収 益 ②	1,220,325	1,098,388	121,937	11.1
営 業 外 収 益 ③	312,385	331,338	△ 18,953	△ 5.7
特 別 利 益	761	22	739	3,359.1
総 費 用 ④	1,410,546	1,439,274	△ 28,728	△ 2.0
営 業 費 用 ⑤	1,327,090	1,346,120	△ 19,030	△ 1.4
営 業 外 費 用 ⑥	82,549	91,631	△ 9,082	△ 9.9
特 別 損 失	907	1,523	△ 616	△ 40.4
営 業 利 益 ②－⑤	△ 106,765	△ 247,733	140,968	56.9
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	123,071	△ 8,026	131,097	1,633.4
当 年 度 純 利 益 ①－④	122,925	△ 9,526	132,451	1,390.4

総収益から総費用を差し引いた純利益は1億2,292万5千円で、前年度に比べ1億3,245万1千円(1,390.4%)増加している。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給水収益	1,192,852	77.8	1,073,125	75.1	1,105,866	74.4	119,727	11.2
他会計負担金	22,217	1.4	32,057	2.2	34,726	2.3	△ 9,840	△ 30.7
その他	318,402	20.8	324,567	22.7	345,836	23.3	△ 6,165	△ 1.9
合計	1,533,472	100.0	1,429,748	100.0	1,486,428	100.0	103,724	7.3

※ 総収益＝経常収益＋特別利益

総収益は15億3,347万2千円で、前年度に比べ1億372万4千円(7.3%)増加している。これは主に給水収益が増加したこと等によるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	124,761	8.8	130,107	9.0	143,372	9.8	△ 5,346	△ 4.1
支 払 利 息	75,556	5.4	84,117	5.9	93,004	6.3	△ 8,561	△ 10.2
減 価 償 却 費	697,233	49.4	725,830	50.4	742,021	50.6	△ 28,597	△ 3.9
資 産 減 耗 費	24,825	1.8	26,755	1.9	37,368	2.5	△ 1,930	△ 7.2
修 繕 費	87,833	6.2	119,790	8.3	107,779	7.4	△ 31,957	△ 26.7
動 力 費	116,224	8.2	100,914	7.0	104,070	7.1	15,310	15.2
委 託 料	215,301	15.3	182,107	12.7	172,416	11.8	33,194	18.2
そ の 他	68,814	4.9	69,654	4.8	66,241	4.5	△ 840	△ 1.2
合 計	1,410,546	100.0	1,439,274	100.0	1,466,270	100.0	△ 28,728	△ 2.0

※ 総費用＝経常費用＋特別損失

人件費は職員給与費(収益的支出)のうち通勤手当にかかる消費税、児童手当、会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員保険料を除く。

総費用は14億1,054万6千円で、前年度に比べ2,872万8千円(2.0%)減少している。これは主に委託料が3,319万4千円(18.2%)、動力費が1,531万円(15.2%)増加したものの、修繕費が3,195万7千円(26.7%)、減価償却費が2,859万7千円(3.9%)減少したこと等によるものである。

## (4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
給 水 収 益 (A)	1,192,852,073	1,073,124,945	1,105,866,082	119,727,128	11.2
有 収 水 量 (B)	8,227,947	8,443,077	8,699,463	△ 215,130	△ 2.5
基 礎 的 経 費 (C)	1,263,868,296	1,288,884,693	1,308,833,175	△ 25,016,397	△ 1.9
供 給 単 価 (D) (A/B)	144.98	127.10	127.12	17.88	14.1
給 水 原 価 (E) (C/B)	153.61	152.66	150.45	0.95	0.6
差 引 利 益 (D-E)	△ 8.63	△ 25.56	△ 23.33	16.93	66.2

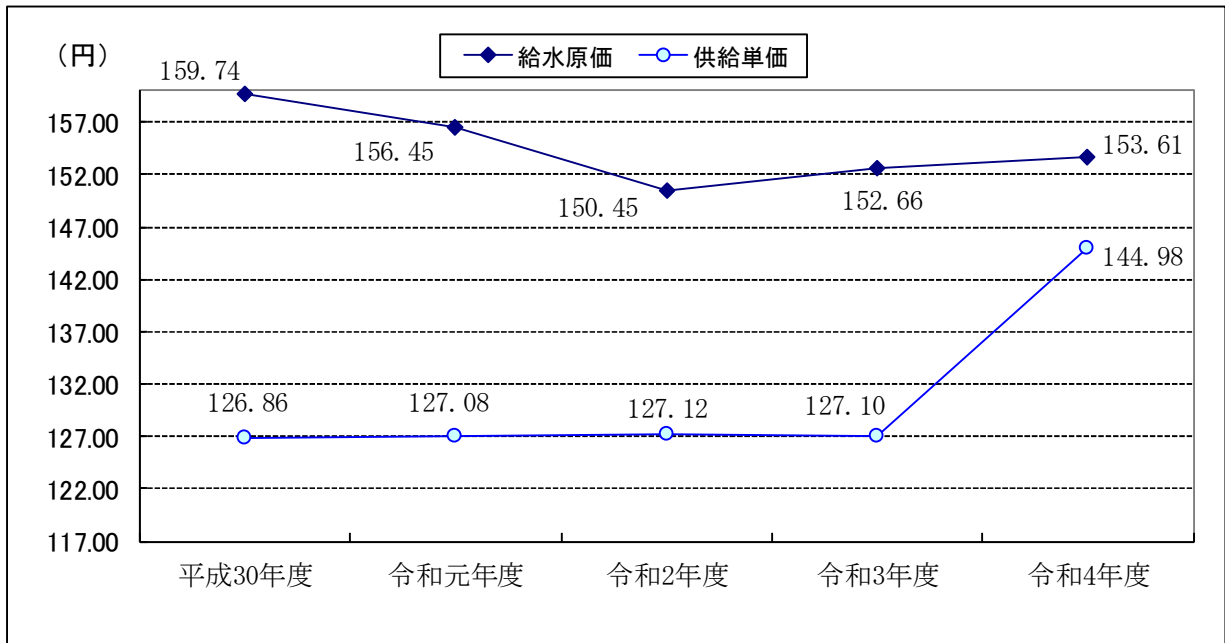
※ 基礎的経費＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水収益を示す供給単価は144.98円で、前年度に比べ17.88円(14.1%)増加している。

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水に要する費用を示す給水原価は153.61円で、前年度に比べ0.95円(0.6%)増加している。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は8.63円の赤字で、前年度に比べ16.93円(66.2%)改善している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員1人当たりの労働生産性を給水人口等の視点から示した指標は、次表のとおりである。損益勘定職員数が減少したため、職員1人当たりの数値はいずれも増加している。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり 給水人口 (人)	4,128	3,961	3,611
職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	514,247	496,652	457,866
職員1人当たり 営業収益 (円)	76,270,335	64,611,040	59,707,154
損益勘定職員数 (人)	16	17	19

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	15,966,138	16,118,443	16,541,562	△ 152,305	△ 0.9
固 定 資 産	15,244,101	15,376,894	15,744,742	△ 132,793	△ 0.9
流 動 資 産	722,037	741,549	796,819	△ 19,512	△ 2.6
負 債 合 計	9,202,396	9,477,627	9,891,219	△ 275,231	△ 2.9
固 定 負 債	5,207,667	5,326,310	5,621,838	△ 118,643	△ 2.2
流 動 負 債	612,779	678,946	693,820	△ 66,167	△ 9.7
繰 延 収 益	3,381,950	3,472,371	3,575,561	△ 90,421	△ 2.6
資 本 合 計	6,763,742	6,640,816	6,650,343	122,926	1.9
資 本 金	6,539,198	6,519,198	6,479,198	20,000	0.3
剰 余 金	224,544	121,619	171,145	102,925	84.6
資 本 剰 余 金	9,148	9,148	9,148	0	0.0
利 益 剰 余 金	215,396	112,470	161,997	102,926	91.5

## ① 資 産

資産合計は159億6,613万8千円で、前年度に比べ1億5,230万5千円(0.9%)減少している。これは固定資産が1億3,279万3千円(0.9%)、流動資産が1,951万2千円(2.6%)それぞれ減少したことによるものである。

## ② 負 債

負債合計は92億239万6千円で、前年度に比べ2億7,523万1千円(2.9%)減少している。これは主に固定負債が1億1,864万3千円(2.2%)、繰延収益が9,042万1千円(2.6%)それぞれ減少したこと等によるものである。

## ③ 資 本

資本合計は67億6,374万2千円で、前年度に比べ1億2,292万6千円(1.9%)増加している。これは資本金が2,000万円(0.3%)、利益剰余金が1億292万6千円(91.5%)それぞれ増加したことによるものである。

## (2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
					増減	増減率	
水 道 料 金	調 定 額	現年度分	1,312,137	1,180,437	1,216,453	131,700	11.2
		過年度分	23,535	23,053	27,411	482	2.1
		計	1,335,672	1,203,491	1,243,863	132,181	11.0
	収 入 済 額	現年度分	1,292,493	1,165,921	1,202,308	126,572	10.9
		過年度分	13,873	13,217	17,632	656	5.0
		計	1,306,366	1,179,137	1,219,940	127,229	10.8
不 納 欠 損 額	203	606	168	△ 403	△ 66.5		
未 収 金	29,103	23,748	23,756	5,355	22.5		
収 納 率	97.8	98.0	98.1	△ 0.2	—		

※ 金額は消費税を含む。

当年度の水道料金の未収金は2,910万3千円で、前年度に比べ535万5千円(22.5%)増加している。

不納欠損額は20万3千円で、前年度に比べ40万3千円(66.5%)減少している。

### (3) 企業債

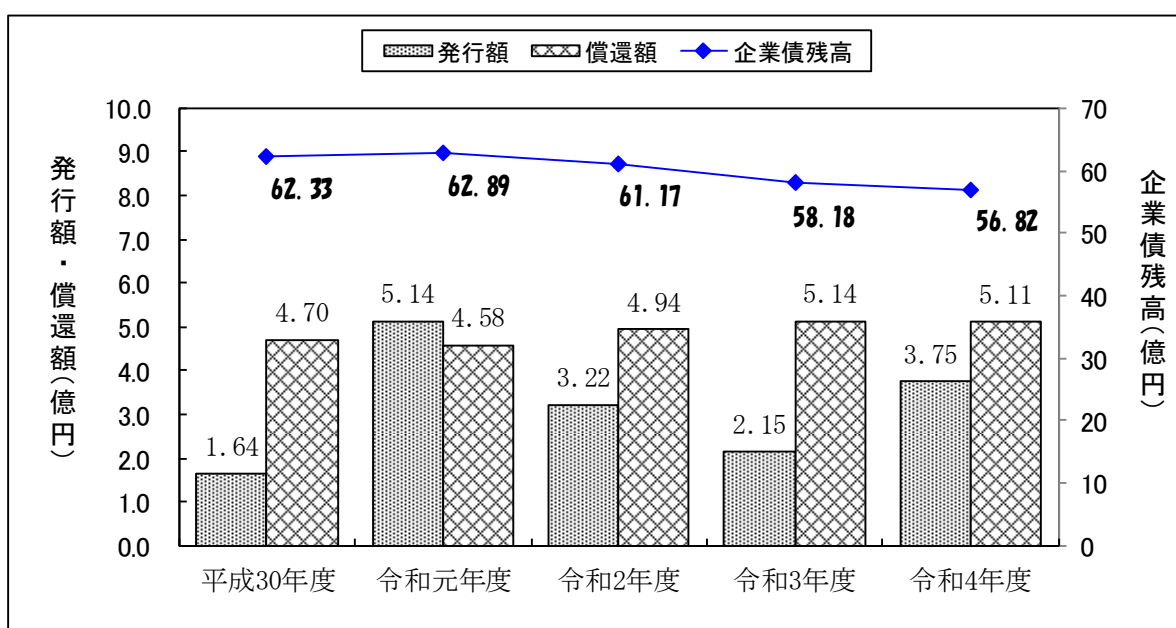
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 残高 (A)	令和4年度		令和3年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A - B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	5,682,476	375,800	511,663	5,818,339	△ 135,863

当年度中の企業債発行額は3億7,580万円、償還額は5億1,166万3千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ1億3,586万3千円減少し、当年度末残高は56億8,247万6千円となっている。

#### 企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。



(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	122,925	△ 9,526	132,451
減価償却費	697,233	725,830	△ 28,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 853	925	△ 1,778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	536	735	△ 199
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,761	△ 2,072	311
長期前受金戻入額	△ 145,771	△ 148,867	3,096
資本費繰入収益	△ 140,662	△ 148,976	8,314
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 32	0
支払利息	75,556	84,117	△ 8,561
有形固定資産除却損	24,825	26,301	△ 1,476
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,018	1,628	△ 7,646
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,515	△ 13,830	1,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,167	56	△ 2,223
預り金の増減額 (△は減少)	△ 31,534	149	△ 31,683
利息及び配当金の受取額	32	32	0
利息の支払額	△ 75,556	△ 84,117	8,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,238	432,351	71,887
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 589,098	△ 380,504	△ 208,594
有形固定資産の売却による収入	62	0	62
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金等による収入	55,122	41,897	13,225
一般会計からの繰入金による収入	140,662	148,976	△ 8,314
補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動の未収金の増減 (△は増加)	△ 2,207	14,725	△ 16,932
投資活動の未払金の増減 (△は減少)	△ 3,673	3,950	△ 7,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,131	△ 170,955	△ 228,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	375,800	215,400	160,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 511,663	△ 514,733	3,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,863	△ 299,333	163,470
資金の増加額 (又は減少額)	△ 30,756	△ 37,938	7,182
資金期首残高	717,015	754,953	△ 37,938
資金期末残高	686,259	717,015	△ 30,756

※ 本表は間接法により作成している。

当年度の資金は3,075万6千円の減少となり、資金期末残高は6億8,625万9千円となっている。

## 5 経営分析について

### (1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
流 動 比 率	117.8	109.2	114.8	流動資産/流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	63.5	62.7	61.8	自己資本/総資本×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.3	99.6	99.4	固定資産/長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は117.8%で、前年度に比べ8.6ポイント上昇している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）に占める自己資本（自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は63.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、長期資本（自己資本+固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は99.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

### (2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.71	99.34	101.37	総収益/総費用×100
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	91.95	81.60	83.17	営業収益/営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	8.02	△ 0.67	1.36	純利益/総収益×100
総 資 本 利 益 率	0.77	△ 0.06	0.12	純利益/平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	0.08	0.07	0.07	営業収益/平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は108.71%で、前年度に比べ9.37ポイント上昇している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は91.95%で、前年度に比べ10.35ポイント上昇している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は8.02%で、前年度に比べ8.69ポイント上昇している。

・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.77%で、前年度に比べ0.83ポイント上昇している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.08回で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

## 6 むすび

当年度の水道事業会計の決算審査に当たり、審査の結果において「法令に準拠していない」と認められた箇所は次のとおりである。法令に準拠せず会計処理された金額の合計は 10,458,738 円であり、決して軽微な誤差とすることができない金額である。

### (1) 水道料金の簿外債権の存在について

本市水道事業会計は、令和 5 年 3 月 31 日現在の財政状態を示す貸借対照表の流動資産において未収金を 31,990,008 円（以下「公表未収金額」という。）と表示しているが、同日現在において当該表示金額に含まれていない水道料金未収債権を件数 161 件、金額にして 5,788,738 円（以下「簿外債権額」という。）を保有している。

本市における水道料金の簿外債権の発生は、佐伯市水道事業会計規程第 24 条（不納欠損）が「法令若しくは条例又は議会の議決によって債権を放棄し、又は時効等により債権が消滅した場合において、上下水道部長は振替伝票を発行し、当該収入金の調定年月日、金額、科目、調定後の経緯等を記載した文書を添付して管理者に報告しなければならない。」と規定されているところ、平成 28 年度以前の各年において未収水道料金の一部について、「回収の可能性が極めて低い」との判定の下、同条所定の要件である「債権が消滅した場合」の条件を充足していないにも関わらず同条に基づく不納欠損に該当するとして会計処理を行い、当該各年の貸借対照表上の流動資産としての未収金から減算する処理が行われた結果によるものである。なお、当該簿外債権として処理された未収債権は、正規の未収債権と同様に有効な本市の水道料金債権として滞納管理され、回収された簿外債権は回収年度の収入として再度計上するとともに、債権回収が不能となった簿外債権についてはその時点で滞納管理されている簿外債権から除外されている。よって、上記簿外債権額は、当年度末現在において本市が保有する有効な水道料金債権として回収を目的にした管理を行っている簿外債権残高を示したものである。

簿外債権の発生原因についてみると、そもそも簿外債権として管理を開始した時点で佐伯市水道事業会計規程第 24 条に違反し、債権が消滅していないにも関わらず不納欠損処理を行った重大な違法行為がある。さらに、地方公営企業法第 20 条（計理の方法）第 1 項「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」、同条第 2 項「地方公営企業においては、その財政状態を明らかにするため、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理しなければならない。」とし、地方公営企業法施行令第 9 条（会計の原則）第 1 項「地方公営

企業は、その事業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供しなければならない。」と規定しているところであるから、簿外債権額の存在はこれらの各規定に違反している。

よって、過去の違法な会計処理を是正するために、速やかに公表未収金額に簿外債権額を加算した上で各法令の規定に適合するように処理を行い、真実の情報を市民に提供すべきである。

## (2) 貸借対照表における無形固定資産計上漏れ

当年度の損益計算書における営業費用の総係費には、令和4年度水道企業会計システム再構築業務委託費2,370,000円（税込価格2,607,000円）と上下水道料金調定システムに係るインボイス対応業務委託費2,300,000円（税込価格2,530,000円）（以下、併せて「両機能」という。）の合計4,670,000円が算入されている。

各々の業務において新規機能のソフトを導入することは、無形固定資産の取得に該当し、当該取得価格は全額を当年度の費用として一括計上することはできず、減価償却費として定められた年数に配分して費用化する必要がある。

よって、上記両機能の取得に要した4,670,000円を当年度の営業費用に計上することはできず、無形固定資産として資産計上すべきである。



# 決 算 審 査 資 料

## 水道事業会計

別表(1)	比 較 貸 借 対 照 表 .....	24
別表(2)	比 較 損 益 計 算 書 .....	26
別表(3)	費 用 節 別 年 度 別 比 較 表 .....	27
別表(4)	経 営 分 析 表 .....	28

別表（1）

## 比 較 貸 借

科 目		借 方							
		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	15,244,100,523	95.5	15,376,894,466	95.4	15,744,742,227	95.2	△ 132,793,943	△ 0.9
	1 有形固定資産	15,233,102,681	95.4	15,365,272,159	95.3	15,732,482,860	95.1	△ 132,169,478	△ 0.9
	土 地	163,136,700	1.0	163,136,700	1.0	162,901,620	1.0	0	0.0
	建 物	772,536,902	4.8	795,898,646	4.9	819,283,261	5.0	△ 23,361,744	△ 2.9
	構 築 物	12,991,092,702	81.4	12,912,427,207	80.1	13,175,155,019	79.6	78,665,495	0.6
	機 械 及 び 装 置	1,274,988,427	8.0	1,342,311,985	8.3	1,506,810,939	9.1	△ 67,323,558	△ 5.0
	車 両 運 搬 具	2,254,228	0.0	4,802,764	0.0	7,247,530	0.0	△ 2,548,536	△ 53.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	8,020,290	0.1	8,143,674	0.1	9,825,483	0.1	△ 123,384	△ 1.5
	建 設 仮 勘 定	21,073,432	0.1	138,551,183	0.9	51,259,008	0.3	△ 117,477,751	△ 84.8
	2 無形固定資産	10,997,842	0.1	11,622,307	0.1	12,259,367	0.1	△ 624,465	△ 5.4
	電 話 加 入 権	1,696,912	0.0	1,748,032	0.0	1,811,747	0.0	△ 51,120	△ 2.9
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	水 利 権	9,300,930	0.1	9,874,275	0.1	10,447,620	0.1	△ 573,345	△ 5.8
	流 動 資 産	722,037,170	4.5	741,548,568	4.6	796,819,373	4.8	△ 19,511,398	△ 2.6
	1 現 金 預 金	686,259,292	4.3	717,014,991	4.5	754,952,626	4.6	△ 30,755,699	△ 4.3
	2 未 収 金	31,990,008	0.2	23,765,347	0.1	40,117,962	0.2	8,224,661	34.6
	貸 倒 引 当 金	△ 1,012,000	—	△ 1,865,000	—	△ 940,000	—	853,000	—
3 貯 蔵 品	4,799,870	0.0	2,633,230	0.0	2,688,785	0.0	2,166,640	82.3	
資 産 合 計	15,966,137,693	100.0	16,118,443,034	100.0	16,541,561,600	100.0	△ 152,305,341	△ 0.9	



対 照 表

(単位：円、%)

科 目		貸 方							
		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負 債	固 定 負 債	5,207,666,800	32.6	5,326,309,945	33.0	5,621,838,106	34.0	△ 118,643,145	△ 2.2
	1 企 業 債	5,187,497,327	32.5	5,306,676,249	32.9	5,602,939,288	33.9	△ 119,178,922	△ 2.2
	2 引 当 金	20,169,473	0.1	19,633,696	0.1	18,898,818	0.1	535,777	2.7
	流 動 負 債	612,778,887	3.8	678,945,711	4.2	693,819,658	4.2	△ 66,166,824	△ 9.7
	1 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	2 企 業 債	494,978,922	3.1	511,663,039	3.2	514,733,224	3.1	△ 16,684,117	△ 3.3
	3 未 払 金	50,581,074	0.3	66,768,642	0.4	76,649,151	0.5	△ 16,187,568	△ 24.2
	4 引 当 金	16,042,000	0.1	17,803,000	0.1	19,875,000	0.1	△ 1,761,000	△ 9.9
	5 預 り 金	51,176,891	0.3	82,711,030	0.5	82,562,283	0.5	△ 31,534,139	△ 38.1
	繰 延 収 益	3,381,950,412	21.2	3,472,370,941	21.6	3,575,561,205	21.6	△ 90,420,529	△ 2.6
	1 長 期 前 受 金	5,777,673,315	36.2	5,729,459,227	35.5	5,677,924,830	34.3	48,214,088	0.8
	2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,395,722,903	—	△ 2,257,088,286	—	△ 2,112,075,161	—	△ 138,634,617	—
	3 建 設 仮 勘 定 金 長 期 前 受 金	0	0.0	0	0.0	9,711,536	0.1	0	—
	負 債 合 計	9,202,396,099	57.6	9,477,626,597	58.8	9,891,218,969	59.8	△ 275,230,498	△ 2.9
資 本	資 本 金	6,539,197,667	41.0	6,519,197,667	40.4	6,479,197,667	39.2	20,000,000	0.3
	剰 余 金	224,543,927	1.4	121,618,770	0.8	171,144,964	1.0	102,925,157	84.6
	1 資 本 剰 余 金	9,148,330	0.1	9,148,330	0.1	9,148,330	0.0	0	0.0
	2 利 益 剰 余 金	215,395,597	1.3	112,470,440	0.7	161,996,634	1.0	102,925,157	91.5
	減 債 積 立 金	6,247,459	0.0	16,247,459	0.1	16,247,459	0.1	△ 10,000,000	△ 61.5
	建 設 改 良 積 立 金	2,669,224	0.0	12,669,224	0.1	12,669,224	0.1	△ 10,000,000	△ 78.9
	利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	未 処 分 利 益 剰 余 金	206,478,914	1.3	83,553,757	0.5	133,079,951	0.8	122,925,157	147.1
資 本 合 計	6,763,741,594	42.4	6,640,816,437	41.2	6,650,342,631	40.2	122,925,157	1.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	15,966,137,693	100.0	16,118,443,034	100.0	16,541,561,600	100.0	△ 152,305,341	△ 0.9	

## 別表(2)

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益①	1,533,471,646	100.0	1,429,748,260	100.0	1,486,427,885	100.0	103,723,386	7.3
営業収益②	1,220,325,359	79.6	1,098,387,676	76.9	1,134,435,921	76.3	121,937,683	11.1
給水収益	1,192,852,073	77.8	1,073,124,945	75.1	1,105,866,082	74.4	119,727,128	11.2
その他の営業収益	27,473,286	1.8	25,262,731	1.8	28,569,839	1.9	2,210,555	8.8
営業外収益③	312,384,903	20.4	331,338,405	23.1	351,542,987	23.7	△ 18,953,502	△ 5.7
受取利息及び配当金	32,000	0.0	32,000	0.0	65,534	0.0	0	0.0
他会計負担金	22,217,274	1.5	32,056,705	2.2	34,726,088	2.3	△ 9,839,431	△ 30.7
長期前受金戻入	145,771,002	9.5	148,867,055	10.4	156,289,317	10.5	△ 3,096,053	△ 2.1
資本費繰入収益	140,662,129	9.2	148,976,471	10.4	155,251,040	10.5	△ 8,314,342	△ 5.6
雑収益	3,702,498	0.2	1,406,174	0.1	5,211,008	0.4	2,296,324	163.3
特別利益	761,384	0.0	22,179	0.0	448,977	0.0	739,205	3,332.9
固定資産売却益	65,320	0.0	0	0.0	0	0.0	65,320	皆増
過年度損益修正益	696,064	0.0	22,179	0.0	448,977	0.0	673,885	3,038.4
水道事業費用④	1,410,546,489	100.0	1,439,274,454	100.0	1,466,270,210	100.0	△ 28,727,965	△ 2.0
営業費用⑤	1,327,089,959	94.1	1,346,120,389	93.5	1,363,957,738	93.0	△ 19,030,430	△ 1.4
原水及び浄水費	285,834,742	20.3	272,095,796	18.9	252,232,260	17.2	13,738,946	5.0
配水及び給水費	174,153,801	12.3	187,125,681	13.0	207,357,636	14.1	△ 12,971,880	△ 6.9
総係費	145,043,414	10.3	134,313,415	9.3	124,979,524	8.5	10,729,999	8.0
減価償却費	697,233,062	49.4	725,830,463	50.4	742,020,806	50.6	△ 28,597,401	△ 3.9
資産減耗費	24,824,940	1.8	26,755,034	1.9	37,367,512	2.6	△ 1,930,094	△ 7.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用⑥	82,549,339	5.8	91,631,359	6.4	101,164,754	6.9	△ 9,082,020	△ 9.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	75,556,490	5.3	84,117,186	5.9	93,004,367	6.3	△ 8,560,696	△ 10.2
雑支出	6,992,849	0.5	7,514,173	0.5	8,160,387	0.6	△ 521,324	△ 6.9
特別損失	907,191	0.1	1,522,706	0.1	1,147,718	0.1	△ 615,515	△ 40.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	907,191	0.1	1,522,706	0.1	1,147,718	0.1	△ 615,515	△ 40.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営業利益 ② - ⑤	△ 106,764,600		△ 247,732,713		△ 229,521,817		140,968,113	56.9
経常利益 (②+③) - (⑤+⑥)	123,070,964		△ 8,025,667		20,856,416		131,096,631	1,633.5
当年度純利益① - ④	122,925,157		△ 9,526,194		20,157,675		132,451,351	1,390.4

別表(3)

費用節別年度別比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
給 料	68,062,100	4.8	70,873,000	4.9	78,507,900	5.4	△ 2,810,900	△ 4.0
手 当 等	27,721,393	2.0	28,434,340	2.0	29,555,135	2.0	△ 712,947	△ 2.5
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与等引当金繰入額	10,450,000	0.7	11,609,000	0.8	12,887,000	0.9	△ 1,159,000	△ 10.0
報 酬	5,233,800	0.4	4,218,271	0.3	3,040,582	0.2	1,015,529	24.1
法 定 福 利 費	19,999,251	1.4	21,000,480	1.5	23,558,701	1.6	△ 1,001,229	△ 4.8
旅 費	226,281	0.0	73,773	0.0	51,609	0.0	152,508	206.7
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
退 職 給 付 費	535,777	0.0	734,878	0.1	383,078	0.0	△ 199,101	△ 27.1
備 消 品 費	4,084,134	0.3	4,959,872	0.4	4,578,107	0.3	△ 875,738	△ 17.7
燃 料 費	1,740,586	0.1	1,884,253	0.1	1,527,410	0.1	△ 143,667	△ 7.6
光 熱 水 費	4,199,000	0.3	3,962,082	0.3	3,832,127	0.3	236,918	6.0
印 刷 製 本 費	982,200	0.1	1,621,040	0.1	1,805,200	0.1	△ 638,840	△ 39.4
通 信 運 搬 費	14,468,085	1.0	15,031,143	1.0	15,093,791	1.0	△ 563,058	△ 3.7
委 託 料	215,300,590	15.3	182,106,796	12.7	172,416,111	11.8	33,193,794	18.2
手 数 料	6,127,534	0.4	6,005,518	0.4	6,112,786	0.4	122,016	2.0
賃 借 料	11,791,249	0.8	10,296,626	0.7	9,760,673	0.7	1,494,623	14.5
使 用 料	954,777	0.1	915,074	0.1	943,993	0.1	39,703	4.3
修 繕 費	87,832,789	6.2	119,790,064	8.3	107,778,652	7.3	△ 31,957,275	△ 26.7
動 力 費	116,223,777	8.2	100,914,012	7.0	104,070,034	7.1	15,309,765	15.2
薬 品 費	2,997,454	0.2	2,770,776	0.2	2,338,987	0.2	226,678	8.2
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
補 償 金	0	0.0	0	0.0	1,681,617	0.1	0	—
研 修 費	127,273	0.0	0	0.0	0	0.0	127,273	皆増
負 担 金	1,771,183	0.1	1,675,452	0.1	1,483,047	0.1	95,731	5.7
保 険 料	4,088,124	0.3	3,016,411	0.2	3,017,880	0.2	1,071,713	35.5
公 課 費	114,600	0.0	148,400	0.0	145,000	0.0	△ 33,800	△ 22.8
貸倒引当金繰入額	0	0.0	1,493,631	0.1	0	0.0	△ 1,493,631	皆減
有形固定資産減価償却費	696,608,597	49.4	725,193,403	50.4	741,373,622	50.6	△ 28,584,806	△ 3.9
無形固定資産減価償却費	624,465	0.1	637,060	0.0	647,184	0.0	△ 12,595	△ 2.0
固定資産除却費	24,824,940	1.8	26,301,034	1.8	37,367,512	2.5	△ 1,476,094	△ 5.6
工 事 請 負 費	0	0.0	454,000	0.0	0	0.0	△ 454,000	皆減
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	75,556,490	5.4	84,117,186	5.9	93,004,367	6.3	△ 8,560,696	△ 10.2
雑 支 出	6,992,849	0.5	7,514,173	0.5	8,160,387	0.6	△ 521,324	△ 6.9
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	907,191	0.1	1,522,706	0.1	1,147,718	0.1	△ 615,515	△ 40.4
合 計	1,410,546,489	100.0	1,439,274,454	100.0	1,466,270,210	100.0	△ 28,727,965	△ 2.0

別表(4) 経営分析表 (その1)

分析項目	単位	令和4年度	令和3年度	分析 方 法		説 明	
				算 式	基礎金額 (円)		
構成比率	固定資産構成比率	%	95.5	95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{15,244,100,523}{15,966,137,693} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合を示すものであり、固定資産の割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいほど資本が流動化の傾向にあることを示す。なお、二つの比率の合計は100となる。 総資産=固定資産+流動資産
	流動資産構成比率	%	4.5	4.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{722,037,170}{15,966,137,693} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	32.6	33.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,207,666,800}{15,966,137,693} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 総資本=資本+負債 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	流動負債構成比率	%	3.8	4.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{612,778,887}{15,966,137,693} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	63.5	62.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,145,692,006}{15,966,137,693} \times 100$	
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	4.7	4.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{722,037,170}{15,244,100,523} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	%	150.3	152.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{15,244,100,523}{10,145,692,006} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	%	99.3	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{15,244,100,523}{15,353,358,806} \times 100$	固定資産の調達には長期の安定した資金によりまかなわれるべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。(長期資本=自己資本+固定負債)
	流 動 比 率	%	117.8	109.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{722,037,170}{612,778,887} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	%	117.0	108.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{717,237,300}{612,778,887} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率	%	112.0	105.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{686,259,292}{612,778,887} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負 債 比 率	%	57.4	59.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{5,820,445,687}{10,145,692,006} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。(負債=固定負債+流動負債)
	固 定 負 債 比 率	%	51.3	52.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{5,207,666,800}{10,145,692,006} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
流 動 負 債 比 率	%	6.0	6.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{612,778,887}{10,145,692,006} \times 100$		

別表（４） 経 営 分 析 表 （その２）

分析項目	単位	令和4年度	令和3年度	分析 方 法		説 明	
				算 式	基礎金額 (円)		
回 転 率	総資本回転率	回	0.08	0.07	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{1,220,325,359}{16,042,290,364}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回	0.12	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,220,325,359}{10,129,439,692}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	回	0.08	0.07	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,220,325,359}{15,310,497,495}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率	回	1.67	1.43	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,220,325,359}{731,792,869}$	現金預金回転率・未収入回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	回	3.85	3.05	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{2,700,078,280}{701,637,142}$	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	回	45.59	46.24	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{1,220,325,359}{26,765,533}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	減価償却率	回	0.04	0.05	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}+\text{土地・建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}$	$\frac{697,233,062}{15,757,123,453}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収 益 率	総収益対総費用比率	%	108.71	99.34	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,533,471,646}{1,410,546,489} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	91.95	81.60	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,220,325,359}{1,327,089,959} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	純利益対総収益比率	%	8.02	△ 0.67	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{122,925,157}{1,533,471,646} \times 100$	総収益のうち最終的に純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	%	0.77	△ 0.06	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{122,925,157}{16,042,290,364} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	1.21	△ 0.09	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{122,925,157}{10,129,439,692} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。



## 下水道事業会計

### 1 業務の状況について

#### (1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世 帯 数 (A)	世帯	32,979	33,162	33,353	△ 183	△ 0.6
	人 口 (B)	人	66,576	67,899	69,198	△ 1,323	△ 1.9
計画区域	世 帯 数 (C)	世帯	13,364	13,369	13,469	△ 5	0.0
	人 口 (D)	人	26,205	26,576	27,083	△ 371	△ 1.4
接続数	世 帯 数 (E)	世帯	9,073	8,949	8,877	124	1.4
	人 口 (F)	人	18,037	18,016	18,080	21	0.1
接続率	行政区域(人口) F/B	%	27.1	26.5	26.1	0.6	—
	計画区域(世帯) E/C	%	67.9	66.9	65.9	1.0	—
	計画区域(人口) F/D	%	68.8	67.8	66.8	1.0	—
処理水量	総 量	m <sup>3</sup>	4,075,977	3,929,029	3,755,489	146,948	3.7
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,243,645	2,236,587	2,251,085	7,058	0.3
	有 収 率	%	55.0	56.9	59.9	△ 1.9	—
汚 水 管 渠 延 長		m	163,631.4	162,425.5	161,880.0	1,205.9	0.7
職 員 数		人	12	12	12	0	0.0

当年度末における計画区域内人口は26,205人で、前年度に比べ371人(1.4%)減少している。

当年度末における接続人口は18,037人で、前年度に比べ21人(0.1%)増加しており、計画区域内人口に対する接続率は68.8%で、前年度に比べ1.0ポイント向上している。

また、処理水量の総量は4,075,977 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ146,948 m<sup>3</sup>(3.7%)増加している。有収水量は2,243,645 m<sup>3</sup>、有収率は55.0%で、前年度に比べ有収水量は7,058 m<sup>3</sup>(0.3%)増加、有収率は1.9ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は7億4,797万8千円で、主なものとして鶴望処理分区藤原地区ほか枝線整備工事、鶴望処理分区藤原地区枝線整備工事、鶴望処理分区西谷地区枝線整備工事等を実施している。

当年度末までの汚水管渠の整備状況は、汚水管の総布設延長が163,631.4mで前年度に比べ1,205.9m伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	1,268,741	1,267,528	△ 1,213	99.9
営業収益	424,881	427,921	3,040	100.7
営業外収益	843,859	839,472	△ 4,387	99.5
特別利益	1	135	134	13,500.0

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	1,268,741	1,239,080	29,661	97.7
営業費用	1,136,744	1,125,143	11,601	99.0
営業外費用	126,297	113,653	12,644	90.0
特別損失	700	284	416	40.6
予備費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額12億6,874万1千円に対し、決算額12億6,752万8千円で、収入率は99.9%となっている。

下水道事業費用は、予算額12億6,874万1千円に対し、決算額12億3,908万円で、執行率は97.7%となっており、2,966万1千円の不用額が生じている。



(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資 本 的 収 入	1,253,362	1,004,208	△ 249,154	80.1	244,065
企 業 債	512,200	396,300	△ 115,900	77.4	110,800
出 資 金	180,000	180,000	0	100.0	0
国 庫 補 助 金	455,126	321,861	△ 133,265	70.7	133,265
県 交 付 金	3,441	3,441	0	100.0	0
分担金及び負担金	96,136	96,146	10	100.0	0
基金繰入金	6,459	6,460	1	100.0	0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,747,234	1,482,373	248,628	16,233	84.8
建設改良費	1,011,835	747,978	248,628	15,229	73.9
企業債償還金	730,954	730,953	0	1	100.0
投 資	3,445	3,443	0	2	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 12 億 5,336 万 2 千円に対し、決算額 10 億 420 万 8 千円で収入率は 80.1%となっている。

資本的支出は、予算額 17 億 4,723 万 4 千円に対し、決算額 14 億 8,237 万 3 千円で執行率は 84.8%であり、翌年度へ 2 億 4,862 万 8 千円を繰り越し、1,623 万 3 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して不足する額 4 億 7,816 万 5 千円については、次表「補填の状況」のとおり補填している。

## 補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	28,448	28,448	0
過年度分損益勘定留保資金	156,409	156,409	0
当年度分損益勘定留保資金	465,054	293,309	171,745
合 計	649,910	478,165	171,745

## (3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

## ① 企業債

借入限度額 512,200,000円

同上借入額 396,300,000円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額74,600,000円を含む。)

## ② 一時借入金

借入限度額 200,000,000円

同上最高借入額 0円

一時借入は行われていない。

## ③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予算額 91,406,000円

同上決算額 89,025,255円

(うち収益的支出44,959,944円、資本的支出44,065,311円)

予算の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

#### (1) 損益計算書

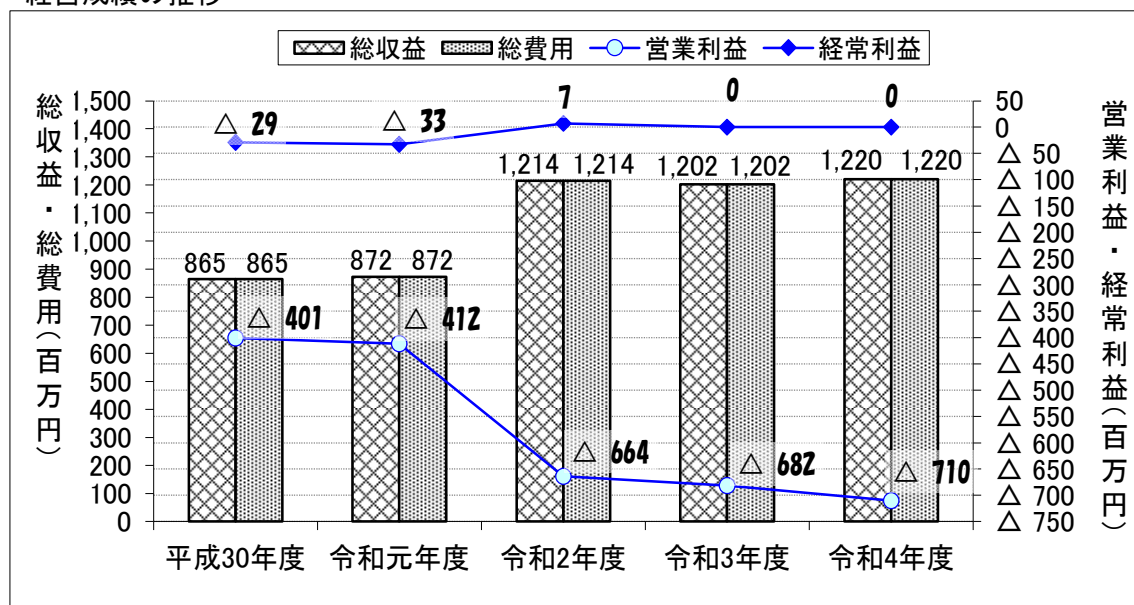
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	18,163	1.5
営業収益 ②	393,521	32.2	391,752	32.6	1,769	0.5
営業外収益 ③	827,276	67.8	810,744	67.4	16,532	2.0
特別利益	130	0.0	269	0.0	△ 139	△ 51.7
総 費 用 ④	1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	18,163	1.5
営業費用 ⑤	1,103,742	90.4	1,074,713	89.4	29,029	2.7
営業外費用 ⑥	116,929	9.6	127,657	10.6	△ 10,728	△ 8.4
特別損失	256	0.0	396	0.0	△ 140	△ 35.4
営業利益 ②-⑤	△ 710,221		△ 682,960		△ 27,261	△ 4.0
経常利益 ②+③-⑤+⑥	126		127		△ 1	△ 0.8
当年度純利益 ①-④	0		0		0	—

経常利益は、12万6千円で、前年度に比べ1千円(0.8%)減少している。

なお、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は0円で、前年度と同じである。

#### 経営成績の推移



※単位未満は切捨てとした。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	328,803	26.9	326,697	27.2	328,463	27.1	2,106	0.6
	他会計負担金	64,718	5.3	65,056	5.4	66,854	5.5	△ 338	△ 0.5
	計	393,521	32.2	391,752	32.6	395,317	32.6	1,769	0.5
営業外収益	受取利息及び配当金	10	0.0	21	0.0	37	0.0	△ 11	△ 52.4
	他会計負担金	386,529	31.7	388,249	32.3	398,372	32.8	△ 1,720	△ 0.4
	他会計補助金	26,794	2.2	29,022	2.4	40,234	3.3	△ 2,228	△ 7.7
	長期前受金戻入	411,441	33.7	393,140	32.7	377,050	31.1	18,301	4.7
	雑収益	2,503	0.2	312	0.0	2,689	0.2	2,191	702.2
	計	827,276	67.8	810,744	67.4	818,382	67.4	16,532	2.0
特別利益	過年度損益修正益	130	0.0	269	0.0	411	0.0	△ 139	△ 51.7
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	130	0.0	269	0.0	411	0.0	△ 139	△ 51.7
合 計		1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	1,214,110	100.0	18,163	1.5

営業収益は3億9,352万1千円で、前年度と比べ176万9千円(0.5%)増加しており、営業外収益は8億2,727万6千円で、前年度と比べ1,653万2千円(2.0%)増加している。また、総収益は12億2,092万8千円で、前年度に比べ1,816万3千円(1.5%)増加している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	44,221	3.6	45,320	3.8	48,590	4.0	△ 1,099	△ 2.4
支 払 利 息	81,426	6.7	92,565	7.7	104,316	8.6	△ 11,139	△ 12.0
減 価 償 却 費	837,136	68.6	814,573	67.7	797,357	65.7	22,563	2.8
資 産 減 耗 費	7,132	0.6	29	0.0	5,699	0.5	7,103	24,493.1
修 繕 費	29,538	2.4	21,448	1.8	26,793	2.2	8,090	37.7
動 力 費	40,317	3.3	33,578	2.8	29,959	2.4	6,739	20.1
委 託 料	115,447	9.4	126,906	10.5	117,028	9.6	△ 11,459	△ 9.0
工 事 請 負 費	0	0.0	5,117	0.4	5,782	0.5	△ 5,117	皆減
そ の 他	65,711	5.4	63,231	5.3	78,587	6.5	2,480	3.9
合 計	1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	1,214,110	100.0	18,163	1.5

総費用は12億2,092万8千円で、前年度に比べ1,816万3千円(1.5%)増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m<sup>3</sup>当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率 (%)
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,243,645	2,236,587	2,251,085	7,058	0.3
下 水 道 使 用 料 (円)	328,802,654	326,696,700	328,463,436	2,105,954	0.6
汚 水 処 理 費 (円)	368,748,846	372,722,476	375,750,667	△ 3,973,630	△ 1.1
使 用 料 単 価 (A) (円)	146.55	146.07	145.91	0.48	0.3
汚 水 処 理 原 価 (B) (円)	164.35	166.65	166.92	△ 2.30	△ 1.4
差 引 利 益 (A-B) (円)	△ 17.80	△ 20.58	△ 21.01	2.78	13.5

※ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

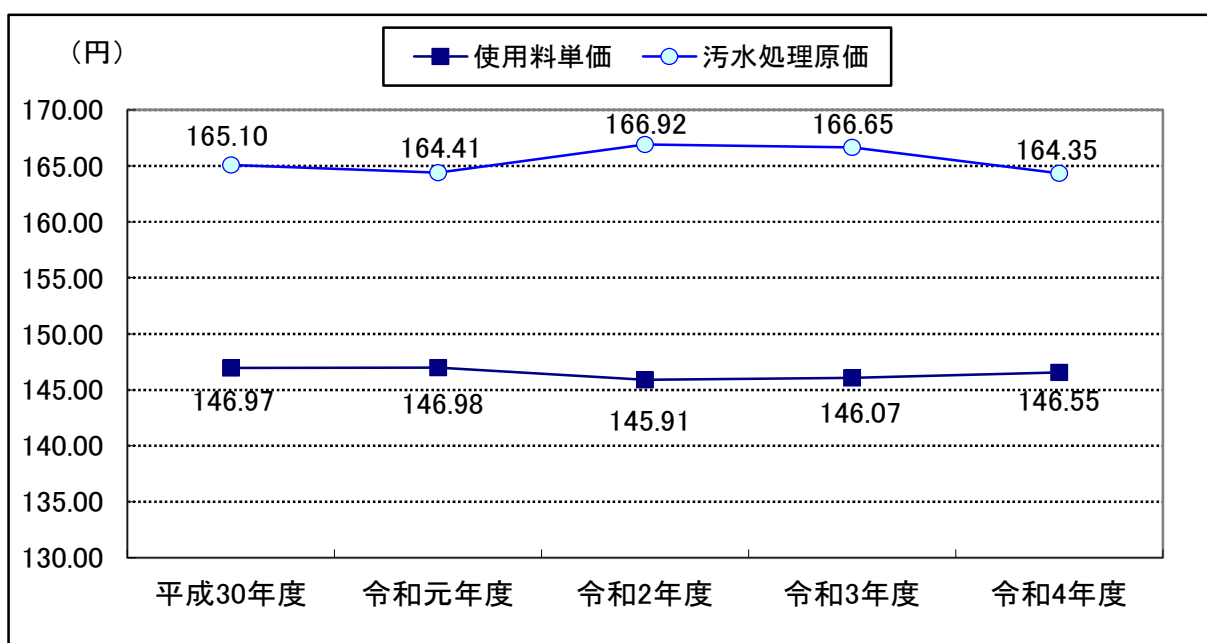
汚水処理原価＝汚水処理費（汚水に係る維持管理費+資本費）／有収水量

資本費＝汚水に係る（企業債利息+減価償却費）

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 146.55 円、汚水処理原価は 164.35 円で、汚水処理原価が使用料単価を 17.80 円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 0.48 円増加し、汚水処理原価は 2.30 円減少している。

使用料単価と汚水処理原価の推移



(5) 労働生産性

労働生産性を示す職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	373,941	372,765	375,181
職員1人当たり営業収益 (千円)	65,587	65,292	65,886
職員1人当たり処理区域内人口(人)	3,905	3,859	3,872
損益勘定職員数 (人)	6	6	6

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると、有収水量は373,941 m<sup>3</sup>、営業収益は6,558万7千円、処理区域内人口は3,905人となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量、営業収益、処理区域内人口ともに増加している。

なお、労働生産性を分析するために必要な数値のうち、処理区域内人口については、令和4年度地方公営企業決算状況調査の数値を用いた。

#### 4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	25,334,882	25,447,764	25,631,252	△ 112,882	△ 0.4
固 定 資 産	24,660,468	24,821,096	24,985,496	△ 160,628	△ 0.6
流 動 資 産	674,414	626,668	645,756	47,746	7.6
負 債 合 計	20,003,222	20,296,104	20,659,592	△ 292,882	△ 1.4
固 定 負 債	5,816,367	6,124,863	6,519,716	△ 308,496	△ 5.0
流 動 負 債	765,098	758,845	764,966	6,253	0.8
繰 延 収 益	13,421,757	13,412,396	13,374,910	9,361	0.1
資 本 合 計	5,331,660	5,151,660	4,971,660	180,000	3.5
資 本 金	5,535,369	5,355,369	5,175,369	180,000	3.4
剰 余 金 合 計	△ 203,708	△ 203,708	△ 203,708	0	0.0
資 本 剰 余 金	382,374	382,374	382,374	0	0.0
欠 損 金	586,082	586,082	586,082	0	0.0
負 債 資 本 合 計	25,334,882	25,447,764	25,631,252	△ 112,882	△ 0.4

##### ① 資産について

資産合計は253億3,488万2千円で、前年度に比べ1億1,288万2千円(0.4%)減少している。これは主に固定資産が1億6,062万8千円(0.6%)減少したこと等によるものである。

##### ② 負債について

負債合計は200億322万2千円で、前年度に比べ2億9,288万2千円(1.4%)減少している。これは主に固定負債が3億849万6千円(5.0%)減少したこと等によるものである。

##### ③ 資本について

資本合計は53億3,166万円で、増資により前年度に比べ1億8,000万円(3.5%)増加している。なお、欠損金は5億8,608万2千円を計上している。



(2) 未収金及び不納欠損処分

①未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
下水道使用料	現年度分	5,814	4,789	4,524	1,025	21.4
	過年度分	4,288	3,929	3,920	359	9.1
	計	10,102	8,718	8,444	1,384	15.9
受益者負担金	現年度分	146	336	132	△ 190	△ 56.5
	過年度分	243	179	212	64	35.8
	計	389	515	344	△ 126	△ 24.5
雑収益	現年度分	0	0	105	0	—
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	0	0	105	0	—
水道会計未収金		33,365	54,322	54,610	△ 20,957	△ 38.6
消費税及び地方消費税還付金		11,961	9,435	18,037	2,526	26.8
他会計繰入金		0	9,041	10,930	△ 9,041	皆減
合 計		55,817	82,030	92,470	△ 26,213	△ 32.0

未収金の合計は5,581万7千円で、前年度に比べ2,621万3千円(32.0%)減少している。これは主に水道会計未収金が2,095万7千円(38.6%)減少したこと等によるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が581万4千円で前年度に比べ102万5千円(21.4%)増加するとともに、過年度分が428万8千円で前年度に比べ35万9千円(9.1%)増加し、合計では1,010万2千円となっており、前年度に比べ138万4千円(15.9%)増加している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が14万6千円で前年度に比べ19万円(56.5%)減少しているが、過年度分は24万3千円で前年度に比べ6万4千円(35.8%)増加し、合計では38万9千円となっており、前年度に比べ12万6千円(24.5%)減少している。

②不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
下水道使用料	件 数	4	9	11	△ 5	△ 55.6
	金 額	27	69	67	△ 42	△ 60.9
受益者負担金	件 数	2	2	3	0	0.0
	金 額	23	26	45	△ 3	△ 11.5

下水道使用料の不納欠損処分は、4件で2万7千円となっている。これは前年度に比べ件数は5件、金額は4万2千円(60.9%)それぞれ減少している。

また、受益者負担金の不納欠損処分は、2件で2万3千円となっている。これは前年度に比べ件数は同じ、金額は3千円(11.5%)減少している。

### (3) 企業債

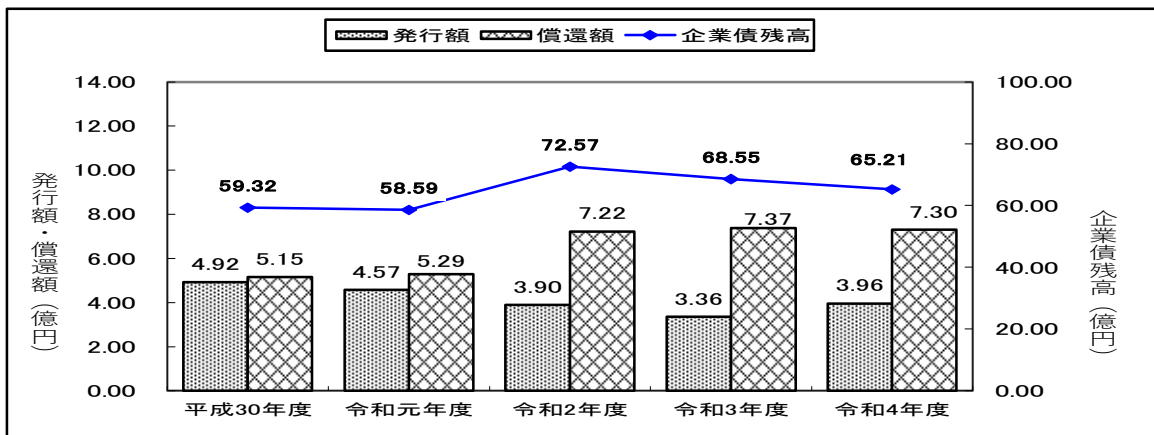
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業区分	令和4年度末 残高 (A)	令和4年度		令和3年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A)-(B)
		発行額	償還額		
公共下水道事業	5,299,215	374,700	555,274	5,479,788	△ 180,573
特定環境保全 公共下水道事業	1,221,948	21,600	175,679	1,376,027	△ 154,079
合 計	6,521,163	396,300	730,953	6,855,816	△ 334,653

当年度末における企業債残高は65億2,116万3千円で、前年度に比べ3億3,465万3千円減少している。

#### 企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損益	0	0	0
減価償却費	837,136	814,573	22,563
長期前受金戻入	△ 411,441	△ 393,140	△ 18,301
支払利息	81,426	92,565	△ 11,139
受取利息及び配当金	△ 10	△ 21	11
固定資産除却損	7,132	29	7,103
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	26,213	10,440	15,773
未払金の増減額 (△は減少)	21,556	735	20,821
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,245	△ 261	△ 984
預り金の増減額 (△は減少)	11,973	27	11,946
支払利息	△ 81,426	△ 92,565	11,139
受取利息及び配当金	10	21	△ 11
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>491,325</b>	<b>432,403</b>	<b>58,922</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 687,304	△ 654,376	△ 32,928
負担金等による収入	421,448	431,872	△ 10,424
基金の造成による支出	△ 3,443	△ 6,460	3,017
償還基金繰入金による収入	6,460	10,634	△ 4,174
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
補助金等の返還による支出	0	△ 1,247	1,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 262,838</b>	<b>△ 219,576</b>	<b>△ 43,262</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	396,300	336,100	60,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 730,953	△ 737,775	6,822
他会計からの出資による収入	180,000	180,000	0
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
償還基金繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 154,653</b>	<b>△ 221,675</b>	<b>67,022</b>
資金の増加額 (又は減少額)	73,834	△ 8,848	82,682
資金期首残高	545,077	553,924	△ 8,847
資金期末残高	618,910	545,077	73,833

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億9,132万5千円で、前年度に比べ5,892万2千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億6,283万8千円で、前年度に比べ4,326万2千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億5,465万3千円で、前年度に比べ6,702万2千円増加している。以上の3区分から当年度の資金は7,383万4千円の増加となり、資金期末残高は6億1,891万円となっている。

## 5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

### (1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
流 動 比 率	88.1	82.6	84.4	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	74.0	72.9	71.6	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	100.4	100.5	100.5	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。当年度は 88.1%で、前年度に比べて 5.5 ポイント上昇している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は 74.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 100.4%で、前年度に比べて 0.1 ポイント低下している。

## (2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収益対総費用比率 (%)	100.00	100.00	100.00	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率 (%)	35.65	36.45	37.29	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率 (%)	0.00	0.00	0.00	純利益／総収益×100
総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は100.00%で、前年度と同じである。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。この比率は35.65%で、前年度に比べ0.80ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は、0.00%で、前年度と同じである。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.02回で、前年度と同じである。

## 6 むすび

当年度の下水道事業会計決算審査の概要は、これまで述べたとおりである。

業務の状況については、接続世帯数は増加傾向にあり、当年度も前年度に比べ1.4ポイント増加しているが、総処理水量と有収水量との比率を示す有収率は55.0%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。なお、汚水管渠延長は1,205.9m増加しており、資本的支出としての建設改良費の決算額は7億4,797万8千円である。主な事業としては、鶴望処理分区藤原地区ほか枝線整備工事、鶴望処理分区藤原地区枝線整備工事、鶴望処理分区西谷地区枝線整備工事等を実施している。

期間中の経営成績を表す損益計算における当年度純利益は、前年度と同様に0円であり、この状態は平成25年度以降連続している。当年度における汚水1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価から同量当たりの汚水処理原価を差し引いた差引利益額はマイナス17.80円となっている。また、当年度においても営業外収益には他会計負担金3億8,652万9千円及び他会計補助金2,679万4千円の合計4億1,332万3千円が繰入されている。特に他会計補助金2,679万4千円は、当年度においても純損益が損失となることを回避し0円の状態を保つために繰り入れられた資金である。

財政状態については、一般会計からの出資金の受入れは1億8,000万円であり、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本はマイナス9,068万3千円で、前年度のマイナス1億3,217万7千円に比べ4,149万4千円増加している。未収金は、前年度と比べ下水道使用料が138万4千円増加、受益者負担金が12万6千円減少している。なお、企業債残高は65億2,116万3千円で、前年度末より3億3,465万3千円減少している。

財政状態を示す経営指数による経営分析については、流動比率は88.1%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇し、自己資本構成比率は74.0%で前年度に比べ1.1ポイント上昇、また、固定資産対長期資本比率は100.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

下水道事業は、市民の環境衛生の向上及び都市の健全な発展のために重要な役割を担っているところ、公営企業の在り方としては独立採算制と受益者負担の原則に基づいて運営される必要がある。上述のごとく本市の下水道事業は、平成25年度以降各年とも純利益が損失になることを防ぐために、一般会計から多額の補助金を受け入れている。この状態が当年度をもって10期目である。当年度において受け入れた2,679万4千円の他会計補助金は、営業収益に比較して6.8%に相当し、決して少額として軽視できる金額ではない。各年の純利益が損失となることを防ぐことが主たる目的としての多額な補助金の受入れは、佐伯市下水道事業の執行当局の経営努力を見えなくするとともに、

外部からは安易な経営姿勢と受け止められる。また、一般会計での当該補助金の支出と下水道事業会計での受入れについては、それを義務付ける明確な法令等が存在していないことから、下水道事業者として当該補助金を受け入れるに当たり、その内容と必要性について十分に市民への説明責任を果たし、理解を得ることが必要と考える。

佐伯市下水道事業は、長期的視野に立って安定した事業運営が求められる。そのため、当該補助金額の圧縮と巨額の繰越欠損金の解消は、本市の下水道事業経営に関与するすべての者が、利用者とともに重要な問題として解決に取り組む必要がある。

経営執行当局は、適法適切且つ効果・効率的に日々の事業活動の下、一層の経営改善を行い健全経営に努められたい。

# 決 算 審 査 資 料

## 下水道事業会計

別表(1)	比 較 損 益 計 算 書 .....	49
別表(2)	比 較 貸 借 対 照 表 .....	50
別表(3)	費 用 節 別 年 度 別 比 較 表 .....	52
別表(4)	経 営 分 析 表 .....	53



別表(1)

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益①	1,220,927,673	100.0	1,202,765,034	100.0	1,214,110,489	100.0	18,162,639	1.5
営業収益②	393,521,018	32.2	391,752,427	32.6	395,317,072	32.6	1,768,591	0.5
下水道使用料	328,802,654	26.9	326,696,700	27.2	328,463,436	27.1	2,105,954	0.6
他会計負担金	64,718,364	5.3	65,055,727	5.4	66,853,636	5.5	△ 337,363	△ 0.5
営業外収益③	827,276,312	67.8	810,743,776	67.4	818,382,112	67.4	16,532,536	2.0
受取利息及び配当金	10,132	0.0	20,736	0.0	36,998	0.0	△ 10,604	△ 51.1
他会計負担金	386,529,000	31.7	388,249,000	32.3	398,372,000	32.8	△ 1,720,000	△ 0.4
他会計補助金	26,793,911	2.2	29,022,408	2.4	40,234,078	3.3	△ 2,228,497	△ 7.7
長期前受金戻入	411,440,769	33.7	393,139,676	32.7	377,049,584	31.1	18,301,093	4.7
雑収益	2,502,500	0.2	311,956	0.0	2,689,452	0.2	2,190,544	702.2
特別利益	130,343	0.0	268,831	0.0	411,305	0.0	△ 138,488	△ 51.5
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	130,343	0.0	268,831	0.0	411,305	0.0	△ 138,488	△ 51.5
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
下水道事業費用④	1,220,927,673	100.0	1,202,765,034	100.0	1,214,110,489	100.0	18,162,639	1.5
営業費用⑤	1,103,742,105	90.4	1,074,712,833	89.4	1,060,206,152	87.3	29,029,272	2.7
管渠費	33,632,557	2.7	39,085,909	3.3	44,163,384	3.6	△ 5,453,352	△ 14.0
ポンプ場費	2,819,383	0.2	3,293,736	0.3	2,683,658	0.2	△ 474,353	△ 14.4
処理場費	177,040,196	14.5	172,440,818	14.3	165,762,285	13.7	4,599,378	2.7
普及指導費	16,002,023	1.3	16,558,041	1.4	15,102,014	1.2	△ 556,018	△ 3.4
総係費	29,979,803	2.5	28,733,192	2.4	29,438,985	2.4	1,246,611	4.3
減価償却費	837,136,363	68.6	814,572,637	67.7	797,357,232	65.7	22,563,726	2.8
資産減耗費	7,131,780	0.6	28,500	0.0	5,698,594	0.5	7,103,280	24,923.8
営業外費用⑥	116,929,195	9.6	127,656,637	10.6	145,624,060	12.0	△ 10,727,442	△ 8.4
支払利息	81,426,468	6.7	92,565,269	7.7	104,316,430	8.6	△ 11,138,801	△ 12.0
雑支出	35,502,727	2.9	35,091,368	2.9	41,307,630	3.4	411,359	1.2
特別損失	256,373	0.0	395,564	0.0	8,280,277	0.7	△ 139,191	△ 35.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	256,373	0.0	395,564	0.0	267,377	0.0	△ 139,191	△ 35.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	8,012,900	0.7	0	—
営業利益 ②-⑤	△ 710,221,087		△ 682,960,406		△ 664,889,080		△ 27,260,681	△ 4.0
経常利益(②+③)-(⑤+⑥)	126,030		126,733		7,868,972		△ 703	△ 0.6
当年度純利益 ①-④	0		0		0		0	—

別表(2)

## 比 較 貸 借

科 目		借 方							
		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	24,660,467,825	97.3	24,821,095,894	97.5	24,985,495,809	97.5	△ 160,628,069	△ 0.6
	1 有形固定資産	24,657,025,216	97.3	24,814,635,955	97.5	24,974,861,586	97.5	△ 157,610,739	△ 0.6
	土 地	590,099,615	2.3	590,099,615	2.3	590,099,615	2.3	0	0.0
	建 物	1,128,521,480	4.4	1,182,158,117	4.6	1,235,794,754	4.8	△ 53,636,637	△ 4.5
	構 築 物	20,386,851,789	80.5	20,576,013,068	80.9	20,764,159,584	81.0	△ 189,161,279	△ 0.9
	機械及び装置	2,346,873,715	9.3	2,423,125,210	9.5	2,264,398,146	8.9	△ 76,251,495	△ 3.1
	車 両 運 搬 具	101,000	0.0	101,000	0.0	101,000	0.0	0	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,474,540	0.0	2,876,237	0.0	2,709,502	0.0	△ 401,697	△ 14.0
	建設仮勘定	202,103,077	0.8	40,262,708	0.2	117,598,985	0.5	161,840,369	402.0
	2 投 資	3,442,609	0.0	6,459,939	0.0	10,634,223	0.0	△ 3,017,330	△ 46.7
	基 金	3,442,609	0.0	6,459,939	0.0	10,634,223	0.0	△ 3,017,330	△ 46.7
	流 動 資 産	674,414,332	2.7	626,667,971	2.5	645,756,356	2.5	47,746,361	7.6
	1 現 金 預 金	618,910,433	2.5	545,076,913	2.2	553,924,415	2.2	73,833,520	13.5
2 未 収 金	55,816,899	0.2	82,030,058	0.3	92,469,941	0.3	△ 26,213,159	△ 32.0	
貸倒引当金	△ 313,000	—	△ 439,000	—	△ 638,000	—	126,000	—	
資 産 合 計	25,334,882,157	100.0	25,447,763,865	100.0	25,631,252,165	100.0	△ 112,881,708	△ 0.4	

# 対 照 表

(単位:円、%)

科 目		貸 方							
		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負 債	固 定 負 債	5,816,366,850	23.0	6,124,862,619	24.1	6,519,715,607	25.4	△ 308,495,769	△ 5.0
	1 企 業 債	5,816,366,850	23.0	6,124,862,619	24.1	6,519,715,607	25.4	△ 308,495,769	△ 5.0
	流 動 負 債	765,097,720	3.0	758,844,722	3.0	764,965,865	3.0	6,252,998	0.8
	1 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	2 企 業 債	704,795,768	2.8	730,952,988	2.9	737,774,691	2.9	△ 26,157,220	△ 3.6
	3 未 払 金	40,283,047	0.2	18,726,778	0.1	17,991,578	0.1	21,556,269	115.1
	4 引 当 金	7,100,000	0.0	8,219,000	0.0	8,281,000	0.0	△ 1,119,000	△ 13.6
	5 預 り 金	12,918,905	0.0	945,956	0.0	918,596	0.0	11,972,949	1,265.7
	繰 延 収 益	13,421,757,282	53.0	13,412,396,219	52.7	13,374,910,388	52.2	9,361,063	0.1
	1 長 期 前 受 金	19,292,438,740	76.1	18,991,403,137	74.6	18,503,722,134	72.2	301,035,603	1.6
	2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,023,616,527	—	△ 5,612,632,505	—	△ 5,219,492,829	—	△ 410,984,022	—
	3 建 設 仮 勘 定 金 長 期 前 受 金	152,935,069	0.6	33,625,587	0.1	90,681,083	0.4	119,309,482	354.8
	負 債 合 計	20,003,221,852	79.0	20,296,103,560	79.8	20,659,591,860	80.6	△ 292,881,708	△ 1.4
資 本	資 本 金	5,535,368,743	21.8	5,355,368,743	21.0	5,175,368,743	20.2	180,000,000	3.4
	剰 余 金	△ 203,708,438	△ 0.8	△ 203,708,438	△ 0.8	△ 203,708,438	△ 0.8	0	0.0
	1 資 本 剰 余 金	382,373,936	1.5	382,373,936	1.5	382,373,936	1.5	0	0.0
	国 庫 補 助 金	232,705,157	0.9	232,705,157	0.9	232,705,157	0.9	0	0.0
	県 補 助 金	2,861,676	0.0	2,861,676	0.0	2,861,676	0.0	0	0.0
	負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	146,807,103	0.6	146,807,103	0.6	146,807,103	0.6	0	0.0
	2 欠 損 金	586,082,374	△ 2.3	586,082,374	△ 2.3	586,082,374	△ 2.3	0	0.0
資 本 合 計	5,331,660,305	21.0	5,151,660,305	20.2	4,971,660,305	19.4	180,000,000	3.5	
負 債 資 本 合 計	25,334,882,157	100.0	25,447,763,865	100.0	25,631,252,165	100.0	△ 112,881,708	△ 0.4	

別表(3) 費用節別年度別比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
給 料	24,706,500	2.0	24,492,900	2.1	26,266,200	2.2	213,600	0.9
手 当 等	9,490,576	0.8	10,435,016	0.9	10,571,533	0.9	△ 944,440	△ 9.1
報 酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与等引当金繰入額	3,641,000	0.3	4,004,000	0.3	4,416,000	0.4	△ 363,000	△ 9.1
法 定 福 利 費	7,102,450	0.6	7,287,894	0.6	7,996,086	0.6	△ 185,444	△ 2.5
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
補 給 金	0	0.0	3,855	0.0	0	0.0	△ 3,855	皆減
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
備 消 品 費	831,452	0.1	1,173,660	0.1	860,421	0.1	△ 342,208	△ 29.2
薬 品 費	4,527,030	0.4	4,001,640	0.3	4,717,260	0.4	525,390	13.1
光 熱 水 費	6,318,646	0.5	6,154,440	0.5	7,016,549	0.6	164,206	2.7
動 力 費	40,317,157	3.3	33,577,682	2.8	29,958,662	2.5	6,739,475	20.1
燃 料 費	374,644	0.0	422,145	0.0	188,117	0.0	△ 47,501	△ 11.3
修 繕 費	29,537,633	2.4	21,447,950	1.8	26,792,864	2.2	8,089,683	37.7
印 刷 製 本 費	0	0.0	21,000	0.0	105,000	0.0	△ 21,000	皆減
保 険 料	535,366	0.0	532,336	0.1	477,224	0.0	3,030	0.6
通 信 運 搬 費	1,263,783	0.1	1,282,184	0.1	1,276,757	0.1	△ 18,401	△ 1.4
手 数 料	1,355,145	0.1	935,045	0.1	832,866	0.1	420,100	44.9
委 託 料	115,446,605	9.5	126,905,524	10.6	117,027,601	9.6	△ 11,458,919	△ 9.0
使用料及び賃借料	454,040	0.0	149,670	0.0	184,830	0.0	304,370	203.4
工 事 請 負 費	0	0.0	5,117,000	0.4	5,782,000	0.5	△ 5,117,000	皆減
補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	13,556,235	1.1	11,968,647	1.0	12,673,756	1.0	1,587,588	13.3
公 課 費	13,200	0.0	42,400	0.0	6,600	0.0	△ 29,200	△ 68.9
貸倒引当金繰入額	2,500	0.0	156,708	0.0	0	0.0	△ 154,208	△ 98.4
有形固定資産減価償却費	837,136,363	68.6	814,572,637	67.7	797,357,232	65.7	22,563,726	2.8
固定資産除却費	7,131,780	0.6	28,500	0.0	5,698,594	0.5	7,103,280	24,923.8
企 業 債 利 息	81,426,468	6.7	92,565,269	7.7	104,316,430	8.6	△ 11,138,801	△ 12.0
そ の 他 雑 支 出	35,502,727	2.9	35,091,368	2.9	41,307,630	3.4	411,359	1.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	256,373	0.0	395,564	0.0	267,377	0.0	△ 139,191	△ 35.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	8,012,900	0.6	0	—
合 計	1,220,927,673	100.0	1,202,765,034	100.0	1,214,110,489	100.0	18,162,639	1.5

別表(4) 経営分析表 (その1)

分析項目	単位	令和4年度	令和3年度	分析手法		説明	
				算式	基礎金額(円)		
構成比率	固定資産構成比率	%	97.3	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{24,660,467,825}{25,334,882,157} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合を示すものであり、固定資産の示す割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいほど資本が流動化の傾向にあることを示す。なお、二つの比率の合計は100となる。 総資産=固定資産+流動資産
	流動資産構成比率	%	2.7	2.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{674,414,332}{25,334,882,157} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	23.0	24.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,816,366,850}{25,334,882,157} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 総資本=資本+負債 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	流動負債構成比率	%	3.0	3.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{765,097,720}{25,334,882,157} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	74.0	72.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,753,417,587}{25,334,882,157} \times 100$	
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	2.7	2.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{674,414,332}{24,660,467,825} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	%	131.5	133.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{24,660,467,825}{18,753,417,587} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	%	100.4	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{24,660,467,825}{24,569,784,437} \times 100$	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	%	88.1	82.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{674,414,332}{765,097,720} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率)	%	88.1	82.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{674,414,332}{765,097,720} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	%	80.9	71.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{618,910,433}{765,097,720} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	%	106.7	109.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{20,003,221,852}{18,753,417,587} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固定負債比率	%	31.0	33.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{5,816,366,850}{18,753,417,587} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流動負債比率	%	4.1	4.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{765,097,720}{18,753,417,587} \times 100$	

別表(4) 経営分析表 (その2)

分析項目	単位	令和4年度	令和3年度	分析手法		説明	
				算式	基礎金額(円)		
回転率	総資本回転率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{393,521,018}{25,391,323,011}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本回転率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{393,521,018}{18,658,737,056}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{393,521,018}{24,740,781,860}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率	回	0.60	0.62	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{393,521,018}{650,541,152}$	現金預金回転率・未収入回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	回	3.48	3.69	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{2,023,558,417}{581,993,673}$	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	回	7.39	6.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{393,521,018}{53,253,055}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	減価償却率	%	3.39	3.26	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{837,136,363}{24,701,958,887} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかに減価償却対価をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 期末償却資産=有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定
収益率	総収益対総費用比率	%	100.00	100.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,220,927,673}{1,220,927,673} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	35.65	36.45	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{393,521,018}{1,103,742,105} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	純利益対総収益比率	%	0.00	0.00	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{0}{1,220,927,673} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	%	0.00	0.00	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{0}{25,391,323,011} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	0.00	0.00	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{0}{18,658,737,056} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。